

# アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)  
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型  
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
 Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
 追加型投信／海外／株式



四半期レポート

## 底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

<概要>

- 2024年7-9月期の米国株式市場は、複数の悪材料から一時的に調整も、景気への不透明感後退で上昇
- 当ファンドのパフォーマンスは、セクター配分、個別銘柄選択ともに奏功せず、ベンチマークを下回る
- 底堅い経済と堅調な企業利益が相まって、米国株式市場は今後底堅く推移する見込み
- 一方、トランプ新大統領の政策によるインフレの進行や地政学的リスクの台頭の可能性などが懸念される局面では、“持続的な成長企業”に厳選投資を行う当ファンドの優位性が高まるとみている



### 2024年7-9月期における米国株式市場の振り返り:

複数の悪材料から一時的に大きく調整したものの、上昇に転じて期を終える

2024年7-9月期の米国株式市場は、7月中旬から8月上旬にかけ複数の悪材料が重なり調整色を強めたものの、最終的には+5.5%(S&P 500株価指数、米ドルベース)と上昇して期を終えました。

7月中旬以降、これまで米国株式市場をけん引してきた大手テクノロジー企業に対し、AI(人工知能)への巨額投資に対する将来の収益化への懸念が台頭、利益確定売りが急速に進む格好で米国株式は下落に転じました。その後、日本銀行の利上げにより日米金利差の縮小が意識され、円キャリートレードの急速な巻き戻しが世界の株式市場に波及、米国株式市場もその影響を受け、さらに調整色を強める格好となりました。

しかしながら8月中旬以降は落ち着きを取り戻し、FRB(米連邦準備制度理事会)による9月の利下げ実施への確信度が高まったことなどから上昇に転じると、その後も堅調な経済指標などを受け景気への不透明感が後退したことや、中国の景気刺激策などにより投資家心理が改善し、底堅く推移しました。

セクター別リターンに目を向けると、2024年前半から一転し、情報技術やコミュニケーション・サービスなどが利益確定売りにより低調となった一方、金利低下が相対的に優位に働くとみられる公益事業や不動産などの高利回りセクターが上昇し、相場をけん引しました。

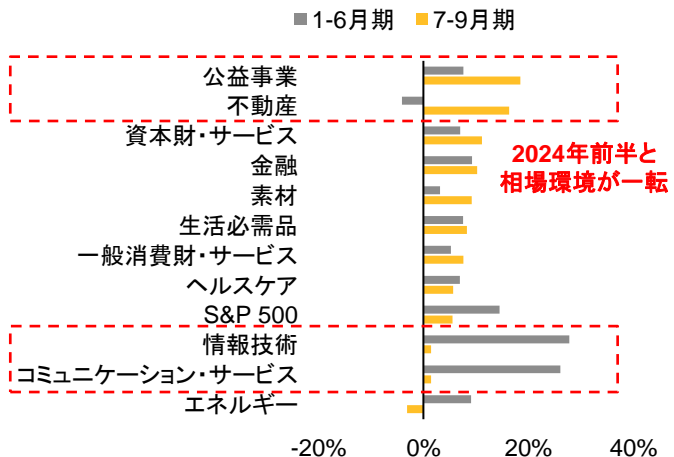
### 2024年年初来のS&P 500株価指数の推移

期間: 2023年12月29日 - 2024年10月25日、日次ベース



### S&P 500株価指数のセクター別リターン\*

期間: 2023年12月末 - 2024年9月末



\* 配当なし。出所: ブルームバーグ、ファクトセット、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

## 底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

**2024年7-9月期におけるパフォーマンス要因分析および主要売買：  
個別銘柄選択、セクター配分ともに奏功せず、ベンチマークを下回るパフォーマンス**

当ファンドの2024年7-9月期におけるパフォーマンスは、ベンチマークを下回る結果となりました。個別銘柄選択では当期に利益確定売りが進んだマイクロソフトやアルファベットがマイナス寄与しました。一方、金利低下による住宅市場回復の恩恵が見込まれるシャーウィン・ウィリアムズやホーム・デポがプラス寄与しました。なお、当期は急速に円高米ドル安が進行したことから、為替ヘッジなしコースのパフォーマンスが低調となりました。

**各コースのパフォーマンス**

2024年9月末時点

	為替ヘッジあり			為替ヘッジなし			S&P 500株価指数 (配当金込み 円ベース)
	Aコース	Cコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ヘッジベース)	Bコース	Dコース	Eコース	
2024年7-9月期	-1.6%	-1.6%	3.3%	-11.5%	-11.4%	-11.5%	-6.9%
過去1年	28.0%	28.0%	27.2%	29.0%	28.9%	-	29.2%

基準価額(課税前分配金再投資)をもとに算出。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。出所:ブルームバーグ、AB

**マザーファンドにおける主なパフォーマンス寄与銘柄**

期間: 2024年7月-9月

**プラス寄与**

シャーウィン・ウィリアムズ (素材)	<p><b>【株価上昇要因】</b> 2024年4-6月期の好決算に加え、今後金利が低下する局面で住宅建設が回復するとの見方から、株価が上昇。</p> <p><b>【ABの見解】</b> 世界最大の塗料メーカーである同社は、広範におよぶ店舗網に加え高いブランド力と価格決定力を有しており、業界内で強固な地位を確立していることから、今後も中長期的な成長が見込まれる。</p>	
ホーム・デポ (一般消費財・サービス)	<p><b>【株価上昇要因】</b> シャーウィン・ウィリアムズと同様に、FRBの利下げが住宅ローン金利を低下させるとの見方から、株価が上昇。</p> <p><b>【ABの見解】</b> オンラインで注文し店舗で受け取るというオムニチャネル戦略により店舗数を増やさずに売上拡大できる効率的なビジネスモデルや、プロの業者からも信頼が厚い同社は、持続的な成長力を有するとみる。</p>	

**マイナス寄与**

マイクロソフト (情報技術)	<p><b>【株価下落要因】</b> 7月に米国株式市場に広がったテクノロジー関連株の利益確定の動きを受け、株価が下落。</p> <p><b>【ABの見解】</b> 当期は株価が調整したものの、高い競争力をもつ生成AIの『Microsoft 365 Copilot』や、AI向けクラウドへの需要拡大の恩恵を享受可能とみており、今後も持続的な成長を見込んでいる。</p>	
アルファベット (コミュニケーション・サービス)	<p><b>【株価下落要因】</b> 利益確定の動きに加え、OpenAI社のAI検索エンジンの発表による競争激化懸念などにより、株価が下落。</p> <p><b>【ABの見解】</b> 上述の懸念からポジションをやや縮小したものの、AI活用の進展などから引き続き広告検索事業には競合他社比で優位性があるとみており、同社の中長期的な成長見通しに大きな変更はない。</p>	

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。2024年7月-9月におけるパフォーマンスへの寄与度上位/下位2銘柄。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。画像はイメージです。出所: AB

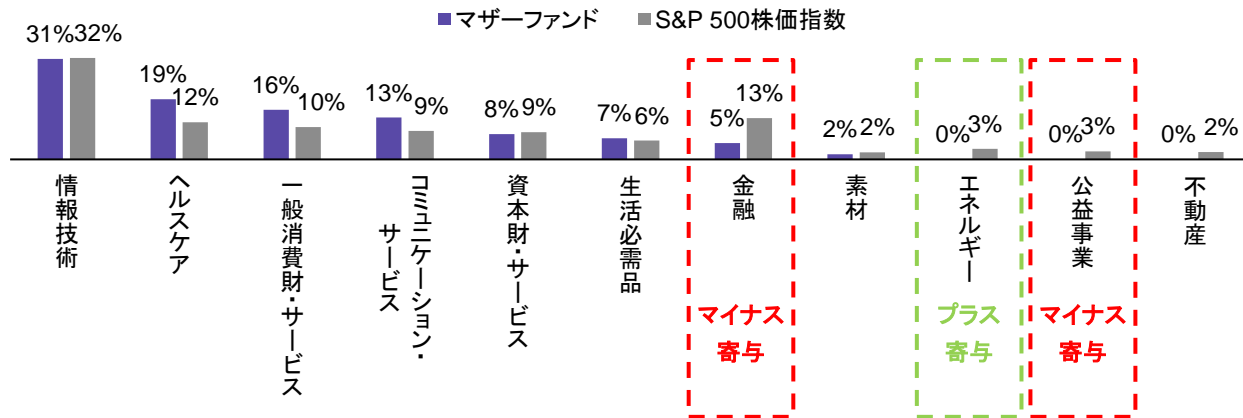
過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

## 底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

セクター配分についてもマイナス寄与となりました。コミュニケーション・サービスに利益確定売りがあったことに加え、景気敏感セクターの金融や、金利低下が相対的に有利に働くとみられ上昇した公益事業をアンダーウェイトしていたことがパフォーマンスの重石となりました。一方、当期に唯一下落したエネルギーのアンダーウェイトがプラス寄与しました。

## マザーファンドとS&amp;P 500株価指数のセクター配分比較

2024年9月末時点



マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。小数点第1位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。株式部分を100%として算出しています。セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分。出所:ブルームバーグ、AB

## マザーファンドにおける主要売買

期間:2024年7月-9月

## 新規購入銘柄

シーボー・グローバル・  
マーケット  
(金融)

## 【会社概要】

米国最大のオプション取引所などを運営。S&P 500株価指数やVIX指数のオプションを取扱うシカゴオプション取引所など世界を代表する取引所を擁する。

## 【組入の背景】

同社は高い流動性や先進的な取引プラットフォームを有しており、改めて競合他社と差別化されていることを確認。S&P 500やMSCIオプションといったコア商品で安定的な収益を獲得しつつ、新商品投資にも積極的な経営陣の姿勢が今後の成長につながるとみて、2024年8月に新規購入。

ユナイテッド・  
レンタルズ  
(資本財・サービス)

## 【会社概要】

世界最大級の建設・産業機器のレンタル会社。米国をはじめ、カナダや欧州などで事業を展開。

## 【組入の背景】

データセンターや半導体工場の建設需要増加、製造業の国内回帰を受けた拠点の建設などの増加が見込まれることに加え、老朽化したインフラや電気自動車の充電網の整備などの需要も想定されるなか、世界最大規模の拠点をもつ本社には今後中長期な追い風が吹くとみて、2024年7月に新規購入。

## 全売却銘柄

クラウド・ストライク  
(情報技術)

7月に発生した同社製品によるシステム障害の影響が長期化する可能性を懸念し、全売却。

インテグリス  
(情報技術)

相対的に他の銘柄の魅力が高まったことを受け、極めて少ないポジションであった同社を全売却。

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。画像はイメージです。出所:AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

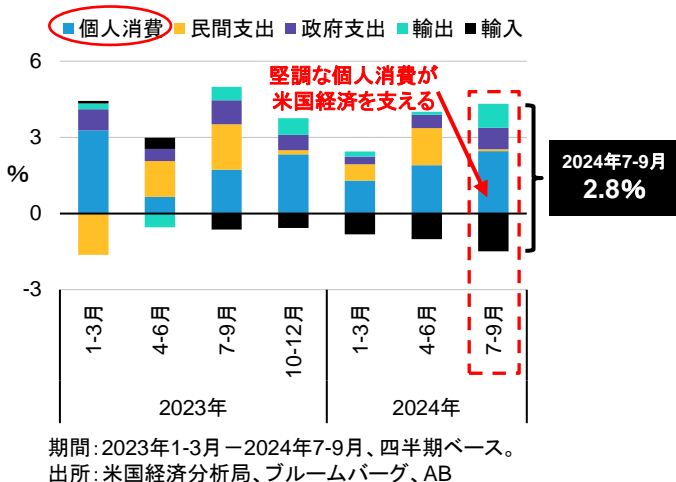


米国株式市場の今後の見通し:

底堅い経済と堅調な企業利益予想が追い風となり、上昇トレンドが継続する見込み

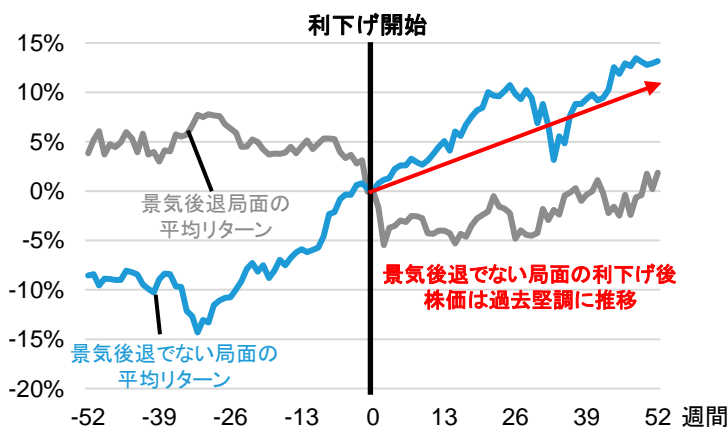
- 足もと米国では、想定以上に底堅い経済指標の発表が続いています。国内総生産(GDP)の約7割を占める個人消費が株価上昇による資産効果などを受けて堅調に推移していることなどを背景に、米国経済の先行きに楽観的な見方が広がっています。
- 実際に、10月30日に米商務省が発表した7-9月の実質GDP(季節調整済み)速報値は、個人消費がけん引する格好で前期比年率2.8%成長となっており、米国経済はソフトランディングするとの見方が大勢を占めています。
- また、FRBはインフレ沈静化への確信度を強めたことから9月に0.5%、11月に0.25%利下げを実施し、金融引き締めを修正を開始しています。下段左図に目を向けると、過去景気後退でない局面での利下げ開始以降のS&P 500株価指数の平均リターンは、景気後退局面での利下げ開始以降の平均リターンを上回っており、景気後退でない局面での利下げは、株価にとって追い風となる可能性があります。
- また、企業利益についても引き続き堅調な推移が見込まれています。下段右図のとおり、S&P 500株価指数の1株当たり利益(EPS)成長率は、2024年7-9月期こそ前年同期比+4%と前四半期から減速が予想されているものの、2024年10-12月期以降は二桁増益が継続することが見込まれています。したがって、今後の米国株式市場は底堅い経済と堅調な企業利益を背景に、上昇トレンドが継続することが想定されます。(次頁へつづく)

米国経済は足もと個人消費がけん引  
米国の実質GDPの寄与度推移

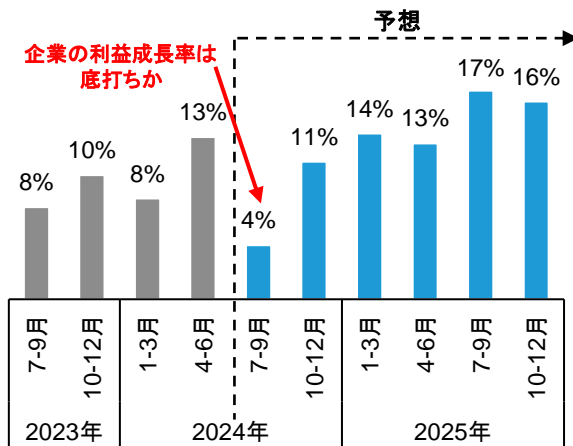


足もとのマクロ/ミクロ環境はいずれも米国株式市場にとってポジティブ

景気後退局面/景気後退でない局面の  
利下げ開始前後における米国株式の平均リターン\*



米国株式のEPS成長率の推移\*\*



米国株式は、S&P 500株価指数。\* 集計期間: 1980年11月 - 2024年9月。過去5回の景気後退局面を基準に集計。集計対象の局面(利下げ開始月)は次の通り。景気後退局面は、1981年11月、1990年7月、2001年3月、2007年12月、2020年3月。景気後退でない局面は、1984年10月、1989年7月、1995年7月、2019年8月。該当月において利下げを開始した週を基点とした前後52週間の株価リターンの平均値を表示。景気後退か否かは全米経済研究所(NBER)の定義を参照。\*\* 期間: 2023年7-9月期 - 2025年10-12月期。予想は2024年10月25日時点。  
出所: NBER、ブルームバーグ、リフィニティブ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

## 底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

- ・なお、2024年11月5日(米国時間)に投開票が行われた米国大統領選挙の結果、共和党のドナルド・トランプ氏が勝利しました。また、今回の選挙では共和党が上院についても過半数の議席を確保、下院についても共和党が過半数に近づいており、政権と上下院の過半数を占める「トリプルレッド」となる公算が大きくなっています(日本時間11月8日時点)。このことは、トランプ新大統領の公約の実現性を高めると考えられます。
- ・ABでは、新政権のインパクトについて次のような見方をしています。ポジティブな影響として、エネルギーや金融に対して規制緩和が行われる可能性があり、実行されればこれらの産業にとっては追い風となります。一方懸念として、移民の取り締まりや関税強化が実施された場合には、労働コストや輸入物価の上昇につながり、インフレ率が上昇する可能性があると考えています。加えて防衛面では、米国が他国との防衛公約から手を引く可能性があり、その場合は地政学的リスクが高まることも想定されます。
- ・このようにインフレや地政学的リスクへの懸念がくすぶるなかでは、外部環境に左右されにくい“持続的な成長企業”を厳選することが重要だと考えます。



## 今後の投資方針:

“持続的な成長企業”への投資を通じ、ベンチマークを上回るリターンを目指す

- ・“持続的な成長企業”を厳選する当ファンドは、こうした局面で優位性が高まるとみています。実際に、マザーファンドの組入上位10銘柄(2024年9月末時点)の予想EPS成長率に目を向けると、2025年予想では+21%と、S&P 500株価指数を上回る利益成長が予想されています。
- ・引き続き当ファンドでは、“持続的な成長企業”への厳選投資により、当ファンドのベンチマークであるS&P 500株価指数(配当金込み)を長期的に上回るリターンを目指してまいります。

## 2024年9月末時点のマザーファンド組入上位10銘柄における予想EPS成長率(2025年予想)

銘柄名	セクター	保有比率	EPS成長率予想(2025年)
マイクロソフト	情報技術	8.3%	+14%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	6.8%	+24%
エヌビディア	情報技術	5.9%	+45%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.4%	+14%
VISA	金融	4.4%	+12%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.2%	+13%
コストコ・ホールセール	生活必需品	3.2%	+8%
ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	3.2%	+20%
バーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	2.9%	+5,440%*
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	2.9%	+12%
上位10銘柄加重平均**			+21%
S&P 500株価指数			+15%

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。予想EPS成長率予想(2025年)は前年比、2024年10月10日時点のファクトセットにおける暦年ベースのコンセンサス予想。\* アルバイン・イミュン・サイエンシズ社の買収における仕掛研究開発費等を2024年4-6月期に一括費用計上したことから2024年のEPSIについて大幅な低下、2025年のEPSIについて大幅な増加が見込まれています。\*\* 利益総額ベースでの加重平均。出所:ファクトセット、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

## 底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

## 当ファンドの分配方針

## Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

## Cコース／Dコース／Eコースの場合

原則として、毎決算時（CコースおよびDコースは毎月15日。Eコースは2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

## 当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

## 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

## 為替変動リスク

Aコース／Cコース（いずれも為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース／Dコース／Eコース（いずれも為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

## 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

## カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

## 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

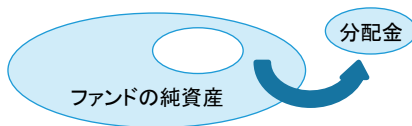
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

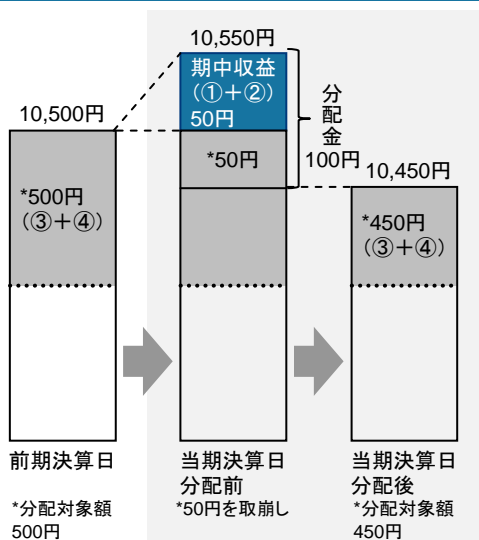
ファンドで分配金が支払われるイメージ



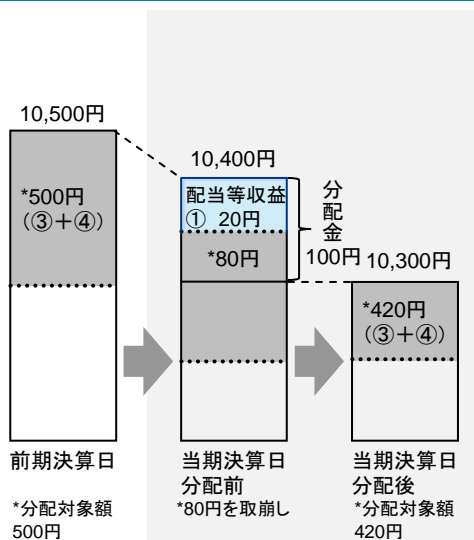
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



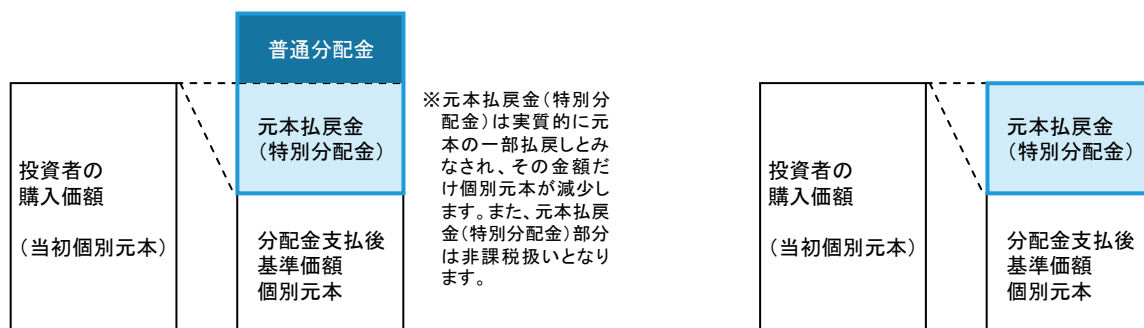
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。



## 底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

## お申込みメモ

## 購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

## 申込締切時間

原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 購入単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

## 購入代金

販売会社が定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

## 換金代金

原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

## 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

## 信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用  
(信託報酬)

純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。  
※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。  
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の  
費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用(Eコースのみ)／受益権の管理事務に係る費用等  
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社  
(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 [www.alliancebernstein.co.jp](http://www.alliancebernstein.co.jp)

・投資顧問会社  
(マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

・受託会社  
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

## ■設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		●
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(金商)第2号	●			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●	
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	●			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	●			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	●			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	●			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		

底堅い経済と堅調な企業利益予想が米国株式市場の追い風に

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●	●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●	●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●		
ほくほくTT証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	北陸財務局長(登金)第24号	●		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	●		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●	●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●	●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●
株式会社三井住友銀行 (Aコース/Bコースのみ取扱い)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●		●
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●	●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●		

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

当ファンドの  
最新情報は  
こちら



※ABのサイトにアクセスします。